



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社  
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

(氏名) 高橋 興三  
(氏名) 青山 孝次  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
TEL 06-6621-1221

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,927,186	18.1	108,560	—	53,277	—	11,559	—
25年3月期	2,478,586	0.9	△146,266	—	△206,488	—	△545,347	—

(注) 包括利益 26年3月期 35,296百万円 (—%) 25年3月期 △507,878百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.09	7.87	7.2	2.5	3.7
25年3月期	△489.83	—	△145.3	△8.8	△5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,708百万円 25年3月期 △1,313百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,181,680	207,173	8.9	115.43
25年3月期	2,087,763	134,837	6.0	106.90

(参考) 自己資本 26年3月期 195,160百万円 25年3月期 124,671百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	198,984	△84,940	32,753	350,634
25年3月期	△81,075	7,110	51,637	187,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450,000	8.0	35,000	3.5	15,000	360.3	5,000	—	2.96
通期	3,000,000	2.5	100,000	△7.9	50,000	△6.2	30,000	159.5	17.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	1,701,214,887 株	25年3月期	1,176,623,887 株
26年3月期	10,449,752 株	25年3月期	10,399,220 株
26年3月期	1,428,951,497 株	25年3月期	1,113,337,377 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,039,924	14.1	26,569	—	△11,280	—	△16,547	—
25年3月期	1,787,116	△4.6	△198,931	—	△234,089	—	△529,881	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.58	—
25年3月期	△475.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	1,772,400	10.9	193,411	10.9	114.39			
25年3月期	1,674,268	3.9	64,728	3.9	55.50			

(参考) 自己資本 26年3月期 193,411百万円 25年3月期 64,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成26年5月12日(月)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. 補足情報	32
(1) 部門別連結売上高明細表	32
(2) 部門別情報	33
(3) 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスによる金融緩和や各種経済対策効果により、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きが見られました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久消費財を中心に個人消費が活発化するなど、堅調に推移しました。

一方、海外も、新興国の成長鈍化や欧州での景気回復の遅れが見られるものの、米国や中国の景気が緩やかに拡大するなど、総じて底堅い動きを示しました。

こうした中、当社グループは、高精細4K<sup>\*1</sup>対応 AQUOS やフル HD パネルで4K相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロプロ<sup>\*2</sup>」、IGZO 液晶ディスプレイ<sup>\*3</sup>搭載スマートフォン、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルなど、特長デバイスと独自商品の創出及び販売強化に取り組みました。加えて、在庫の低減や設備投資の抑制、さらには総経費の徹底削減など、全社あげて経営改善の諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、前年度比 18.1%増の 2 兆 9,271 億円となりました。一方、利益は、営業利益が前年度比 2,548 億円増の 1,085 億円、経常利益が 2,597 億円増の 532 億円、当期純利益が 5,569 億円増の 115 億円となり、中期経営計画で掲げた当期純利益の黒字化を達成することができました。

また、中期経営計画の着実な遂行に向けた戦略的投資資金の確保と財務基盤の強化を図るため、公募による新株式の発行、オーバーアロットメントによる株式の売り出し及び第三者割当増資を実施し、総額 1,437 億円の資金調達を行いました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### プロダクトビジネス

デジタル情報家電では、液晶カラーテレビの販売が、米州や欧州で低迷したものの、国内で堅調に推移したことに加え、中国や新興国などで伸長し、売上は前年度を上回りました。また、携帯電話は、海外メーカーとの競争激化から、売上が前年度を下回りました。その結果、同部門の売上高は、前年度比 0.2%増の 7,333 億円となりました。

健康・環境では、国内でエアコン、冷蔵庫、中国で空気清浄機の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年度比 5.6%増の 3,268 億円となりました。

太陽電池は、国内の住宅用及びメガソーラーなど産業用の販売が伸長したことから、売上高は前年度比 68.9%増の 4,390 億円となりました。

また、ビジネスソリューションについては、海外でモノクロ複合機が好調に推移したほか、国内及び米国で、インフォメーションディスプレイが伸長し、売上高は前年度比 7.4%増の 3,188 億円となりました。

これらの結果、プロダクトビジネス部門の売上高は、前年度比 13.8%増の 1 兆 8,180 億円となりました。

#### デバイスビジネス

液晶では、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型液晶パネルに加え、大型液晶パネルが好調に推移し、売上高は前年度比 25.2%増の 8,147 億円となりました。

また、電子デバイスも、スマートフォン向けカメラモジュールや近接センサなどの各種センサの販売が

伸長したことから、売上高は前年度比 28.3%増の 2,943 億円となりました。

これらの結果、デバイスビジネス部門の売上高は、前年度比 26.0%増の 1 兆 1,090 億円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しですが、国内は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、一時的に個人消費の落ち込みが見られるものの、各種経済対策の下支えによる企業収益の改善や家計所得の増加、雇用情勢の改善など、景気の回復が期待されます。一方、海外は、総じて緩やかな回復が見込まれるものの、米国の金融緩和縮小による影響や、中国・新興国の先行き不透明感、さらにはウクライナにおける地政学的リスクなどから、予断を許さない状況が続くものと思われま

こうした情勢に対処すべく、当社グループでは、「構造改革ステージ」から「再成長ステージ」への飛躍をめざして、お客様ニーズを捉えた革新的商品やソリューションの創出に取り組んでまいります。

「プロダクトビジネス」では、4K 対応 AQUOS や独自の「クアトロンプロ」など大型液晶テレビ、狭額縁デザイン「EDGEEST」採用のスマートフォンやタブレット端末、音声メッセージや光で家電製品の機能や便利な使い方などをガイドする「ココロエンジン<sup>※4</sup>」搭載家電、茶葉に含まれる栄養成分<sup>※5</sup>をほとんど壊さず<sup>※6</sup>にお茶にすることができる「ヘルシオお茶プレス」、さらには世界累計販売台数 5,000 万台<sup>※7</sup>を達成し、一段と進化をめざすプラズマクラスター搭載商品など、特長商品の拡大を図ります。あわせて、太陽電池事業のエネルギーソリューション事業への転換、複合機やディスプレイ機器を軸としたオフィスソリューション、サービス事業の強化にも取り組んでまいります。

「デバイスビジネス」では、顧客視点に立った営業体制の構築を図り、液晶と電子デバイスのソリューション提案力を強化するとともに、急拡大が進む中国スマートフォン市場への戦略展開を進めてまいります。特に、液晶では、IGZO 液晶ディスプレイを核とした中小型液晶パネルの顧客拡大や、パネル・実装工場の生産革新、提携先との協業関係の強化による液晶工場の安定操業に努めてまいります。また、電子デバイスでは、カメラモジュールや、監視カメラデバイスをはじめ各種センサ、タッチパネル、GaN パワーデバイスなど特長デバイスの販売拡大を図り、電子デバイス事業全体の拡充・強化を進めます。

この他、アジア・パシフィック地域と中近東・アフリカ地域の連携による事業拡大を図るため「アジア・中近東・アフリカ代表」を配置するなど、組織改革を実行し、新たな取り組みをスタートさせるとともに、挑戦する組織風土作りや財務体質の改善を推し進め、当社グループの「再生と成長」の実現に邁進してまいります。

現時点における平成 27 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

(増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す)

	第 1・2 四半期見通し		第 3・4 四半期見通し		通期見通し	
		増減率		増減率		増減率
売上高	1 兆 4,500 億円	8.0%	1 兆 5,500 億円	△ 2.2%	3 兆円	2.5%
営業利益	350 億円	3.5%	650 億円	△13.0%	1,000 億円	△ 7.9%
経常利益	150 億円	360.3%	350 億円	△30.0%	500 億円	△ 6.2%
当期純利益	50 億円	—	250 億円	57.3%	300 億円	159.5%

平成27年3月期(平成26年度)の為替レートは、1ドル104円を前提としております。

※ P.3の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

- ※1 4K：4K2K(3,840×2,160=8,294,400ドット)、フルHD(1,920×1,080=2,073,600ドット)の4倍の精細度。
- ※2 平成25年10月22日発表、液晶テレビの新ラインアップ。詳細は当社ホームページをご参照下さい。  
<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/131022-a.html>
- ※3 IGZO液晶ディスプレイ：(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化。
- ※4 シャープの商標。
- ※5 ビタミンA、ビタミンC、ビタミンE、カテキン、食物繊維、クロロフィル、テアニン、カフェインなど。
- ※6 1回で1～3人前の茶葉を挽く場合。
- ※7 2000年10月～2013年12月末のシャーププラズマクラスター搭載商品及びプラズマクラスターイオン発生デバイスの国内・海外出荷台数合計。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ939億円増の2兆1,816億円となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い、現金及び預金が増加したことなどによるものです。また負債合計は、退職給付に係る負債を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ215億円増の1兆9,745億円となりました。また純資産合計は、退職給付に係る調整累計額を計上したものの、公募増資及び第三者割当増資などに伴い、株主資本が1,553億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ723億円増の2,071億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が1,989億円、投資活動による資金の減少が849億円、財務活動の結果増加した資金が327億円となり、その結果、現金及び現金同等物の年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,627億円増加の3,506億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最優先課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視点に立って、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当期（平成25年度）の年間配当金につきましては、自己資本比率が低く、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

また、次期（平成26年度）の配当につきましても、財務状況を踏まえ、無配の予定とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、高精細 4K 対応 AQUOS やフル HD パネルで 4K 相当の高精細、高画質表示を実現する「クアトロンプロ」、IGZO 液晶ディスプレイ搭載スマートフォン、需要が旺盛な国内市場向け太陽電池、さらにはモバイル端末向け中小型液晶パネルなど、特長デバイスと独自商品の創出及び販売強化に取り組みました。加えて、在庫の低減や設備投資の抑制、さらには総経費の徹底削減など、全社あげて経営改善の諸施策を推進しました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年度比 18.1% の増加、営業損益、経常損益、当期純損益のいずれも黒字を確保し、また、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかしながら、前連結会計年度までは、2 期連続の多額の営業損失・当期純損失の計上、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。そのような状況のなかで、有利子負債が増加し、そのうち短期の有利子負債の割合が高水準となりました。短期の有利子負債には、無担保普通社債やシンジケートローンが含まれており、シンジケートローンには財務制限条項が定められています。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。従って、P. 15 の(5)及び P. 31 (4)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

業績面では、当連結会計年度の業績は、営業損益、経常損益、当期純損益ともに黒字を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じるなど、平成 25 年 5 月 14 日公表の中期経営計画を着実に推進しております。

また、資金面では、金融機関からの継続的な支援協力の下、シンジケートローン 3,600 億円の契約更改を行うとともに、追加資金枠 1,500 億円の設定契約を締結し、平成 25 年 9 月に第 20 回無担保転換社債型新株予約権付社債、及び平成 26 年 3 月に第 22 回無担保社債の償還を完了しました。さらに、公募による新株発行及びオーバーアロットメントによる株式の売り出しや当社のモノづくりの強みを梃子とした新事業領域での戦略的アライアンスの推進による第三者割当増資を行うなど、戦略的投資分野を中心とした資金の確保と財務基盤の強化を図っております。

引き続き、中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、安定的な利益成長とキャッシュの創出を果たす「新生シャープ」の実現をめざしてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条にあふれた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期することを経営理念に掲げ、日々の事業活動を展開しております。

### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、深刻な経営危機に直面するなか、安定的な利益成長とキャッシュの創出を果たす「新生シャープ」の実現に向け、中期経営計画を策定し、昨年5月に公表いたしました。中期経営計画では、初年度にあたる平成25年度を「構造改革ステージ」と位置付け、全社あげて徹底した固定費削減と事業構造改革を断行してまいりました。

これらの成果もあり、平成25年度において当期純利益の黒字化を達成することができました。この手を緩めることなく、以下の諸施策を引き続き推し進めてまいります。

一つ目は、「組織・ガバナンス体制の変革による実行力の強化」です。事業特性に応じたビジネスグループ制を導入し、お客様起点のクイックレスポンス実現に向けて生産から販売まで一気通貫の組織体への変革に取り組むとともに、経営企画、人事、総務、法務、経理などの本社機能部門をコーポレート統括本部に一元化し、全社の統制、牽制機能を一層強化しました。今後、各ビジネスグループへの権限委譲を進め、さらなる経営スピードの向上に取り組んでまいります。

二つ目は「事業ポートフォリオの改革」です。液晶テレビをはじめとするデジタル家電商品や汎用デバイスは、グローバル市場で圧倒的な事業規模を持つことが勝敗を決する体力勝負の事業領域です。当社は、こうした規模が競争優位を決める「スケール市場」から、多様な勝ち方が存在する「バリュー市場」（安定収益事業）にシフトし、事業ポートフォリオの改革を一層推し進めるとともに、当社が強みを有する技術、分野・地域など「勝てる事業領域」への選択と集中により、売上、収益の変動リスクを低減し、事業の拡大をめざしてまいります。

三つ目は、「自前主義からの脱却、アライアンスの積極活用」です。液晶、スマートテレビ、車載、住宅関連など各事業分野におけるアライアンスの積極推進により、投資負担の抑制を図るとともに、提携先の販売網の活用などを通じ、当社の技術力を効果的に収益に結びつけたいと考えております。

四つ目は、「経営体質の強化」です。在庫の適正化はもとより、保有資産売却などに一段と取り組み、財務体質並びにキャッシュ・フローの改善を図ります。

最後は、次の5年、10年を見据えた「新規事業の創出」です。当社はIGZOやセンサ、プラズマクラスターなど、グローバルNo.1の技術を有しています。これらの「先端技術」や「特長デバイス」と、家電で培った「顧客視点」の商品企画、開発力を融合し、「ヘルスケア・医療」「食・水・空気の安心安全」「ロボティクス」「スマートホーム、モビリティ、オフィス」「教育」の5つの事業領域において新たな事業の立ち上げを推進してまいります。

以上の諸施策を着実に実行し、全社一丸となり当社グループの「再生と成長」をいち早く実現してまいります所存です。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,941	379,596
受取手形及び売掛金	424,223	432,744
たな卸資産	310,709	295,126
繰延税金資産	19,369	23,733
未収入金	139,265	141,958
その他	141,587	106,937
貸倒引当金	△5,259	△5,850
流動資産合計	1,221,835	1,374,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,657	718,606
機械装置及び運搬具	1,292,654	1,304,447
工具、器具及び備品	364,668	345,056
土地	94,448	92,784
リース資産	64,515	62,397
その他	28,015	28,759
減価償却累計額	△1,994,258	△2,032,348
有形固定資産合計	563,699	519,701
無形固定資産		
工業所有権	5,044	3,012
ソフトウェア	29,596	27,644
その他	24,571	15,392
無形固定資産合計	59,211	46,048
投資その他の資産		
投資有価証券	156,456	174,011
その他	86,427	67,804
貸倒引当金	△475	△265
投資その他の資産合計	242,408	241,550
固定資産合計	865,318	807,299
繰延資産		
社債発行費	610	137
繰延資産合計	610	137
資産合計	2,087,763	2,181,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,047	292,518
電子記録債務	72,074	81,952
短期借入金	674,941	681,557
1年内償還予定の社債	35,000	100,340
1年内償還予定の新株予約権付社債	200,354	—
未払費用	178,496	165,927
未払法人税等	6,206	22,056
賞与引当金	15,422	31,731
製品保証引当金	10,042	13,302
訴訟損失引当金	32,321	21,665
その他	149,630	140,577
流動負債合計	1,667,533	1,551,625
固定負債		
社債	160,000	60,000
長期借入金	73,087	229,479
退職給付引当金	6,501	—
退職給付に係る負債	—	101,383
その他	45,805	32,020
固定負債合計	285,393	422,882
負債合計	1,952,926	1,974,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,337	121,885
資本剰余金	276,179	95,950
利益剰余金	△290,912	135,096
自己株式	△13,872	△13,889
株主資本合計	183,732	339,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	6,851
繰延ヘッジ損益	△25	△160
為替換算調整勘定	△61,467	△41,206
在外子会社の年金債務調整額	△3,631	—
退職給付に係る調整累計額	—	△109,367
その他の包括利益累計額合計	△59,061	△143,882
少数株主持分	10,166	12,013
純資産合計	134,837	207,173
負債純資産合計	2,087,763	2,181,680

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,478,586	2,927,186
売上原価	2,218,003	2,396,344
売上総利益	260,583	530,842
販売費及び一般管理費	406,849	422,282
営業利益又は営業損失(△)	△146,266	108,560
営業外収益		
受取利息	1,095	1,296
固定資産賃貸料	4,051	4,250
持分法による投資利益	—	2,708
その他	9,610	11,234
営業外収益合計	14,756	19,488
営業外費用		
支払利息	12,885	20,726
コマーシャル・ペーパー利息	285	—
持分法による投資損失	1,313	—
操業補償	5,653	8,784
その他	54,842	45,261
営業外費用合計	74,978	74,771
経常利益又は経常損失(△)	△206,488	53,277
特別利益		
固定資産売却益	4,268	3,472
投資有価証券売却益	728	6,345
特別利益合計	4,996	9,817
特別損失		
固定資産除売却損	15,612	1,621
減損損失	47,396	11,770
投資有価証券評価損	3,782	2,162
投資有価証券売却損	—	369
関係会社株式売却損	3,583	—
事業構造改革費用	143,397	—
和解金	17,899	67
訴訟損失引当金繰入額	32,321	1,135
持分変動損失	705	—
特別損失合計	264,695	17,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△466,187	45,970
法人税、住民税及び事業税	17,607	38,962
法人税等調整額	59,972	△5,980
法人税等合計	77,579	32,982
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△543,766	12,988
少数株主利益	1,581	1,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△545,347	11,559

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△543,766	12,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	787
繰延ヘッジ損益	5,915	△364
為替換算調整勘定	30,150	21,178
在外子会社の年金債務調整額	△703	298
持分法適用会社に対する持分相当額	75	409
その他の包括利益合計	35,888	22,308
包括利益	△507,878	35,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△511,037	32,772
少数株主に係る包括利益	3,159	2,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	204,676	268,528	259,937	△13,876	719,265
当期変動額					
新株の発行	7,661	7,661			15,322
剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純損失(△)			△545,347		△545,347
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△10		14	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,661	7,651	△550,849	4	△535,533
当期末残高	212,337	276,179	△290,912	△13,872	183,732

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,610	△5,749	△90,305	△2,927	△93,371	19,226	645,120
当期変動額							
新株の発行							15,322
剰余金の配当							△5,502
当期純損失(△)							△545,347
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	452	5,724	28,838	△704	34,310	△9,060	25,250
当期変動額合計	452	5,724	28,838	△704	34,310	△9,060	△510,283
当期末残高	6,062	△25	△61,467	△3,631	△59,061	10,166	134,837

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,337	276,179	△290,912	△13,872	183,732
当期変動額					
新株の発行	71,885	71,885			143,770
資本金から剰余金への振替	△162,337	162,337			—
欠損填補		△414,449	414,449		—
当期純利益			11,559		11,559
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,452	△180,229	426,008	△17	155,310
当期末残高	121,885	95,950	135,096	△13,889	339,042

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,062	△25	△61,467	△3,631	—	△59,061	10,166	134,837
当期変動額								
新株の発行								143,770
資本金から剰余金への振替								—
欠損填補								—
当期純利益								11,559
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	△135	20,261	3,631	△109,367	△84,821	1,847	△82,974
当期変動額合計	789	△135	20,261	3,631	△109,367	△84,821	1,847	72,336
当期末残高	6,851	△160	△41,206	—	△109,367	△143,882	12,013	207,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△466,187	45,970
減価償却費	177,765	123,776
受取利息及び受取配当金	△2,278	△2,388
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	13,170	20,726
為替差損益 (△は益)	△1,684	△1,469
固定資産除売却損	15,612	1,621
減損損失	78,922	11,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,782	2,162
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,583	-
退職特別加算金	25,496	-
和解金	17,899	67
訴訟損失引当金繰入額	32,321	1,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,223	19,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,510	26,700
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,164	6,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,765	△15,840
その他	△19,510	10,922
小計	△23,751	250,850
利息及び配当金の受取額	2,656	2,981
利息の支払額	△13,028	△20,845
助成金の受取額	10,000	-
退職特別加算金の支払額	△25,289	△201
和解金の支払額	△16,894	△13,712
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,769	△20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,075	198,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101	△20,986
定期預金の払戻による収入	718	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△366	△1,898
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売 却による収入	65,143	-
有形固定資産の取得による支出	△61,459	△45,707
有形固定資産の売却による収入	21,826	8,920
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△25,328
投資有価証券の売却による収入	10,359	17,508
その他	△27,075	△17,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,110	△84,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
使途制限付預金の預入による支出	△5,080	△25,117
使途制限付預金の引出による収入	1,330	20,970
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436,398	2,747
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△351,000	—
長期借入れによる収入	22,169	179,604
長期借入金の返済による支出	△16,032	△36,665
社債の発行による収入	1,248	2,838
社債の償還による支出	△23,279	△37,505
新株予約権付社債の償還による支出	—	△199,997
株式の発行による収入	15,028	142,473
子会社の自己株式の取得による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△5,500	△37
その他	△13,645	△16,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,637	32,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,418	15,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,910	162,768
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	187,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	187,866	350,634



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑧賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑪退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑫のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

⑬連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑭消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑮連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が101,383百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が106,034百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を16年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を15年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「プロダクトビジネス」並びに「デバイスビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクトビジネス」は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「デバイスビジネス」は、他社並びに当社の「プロダクトビジネス」部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

なお、当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「エレクトロニクス機器」「電子部品」としておりましたが、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の「エレクトロニクス機器」を「プロダクトビジネス」に、従来の「電子部品」を「デバイスビジネス」に名称を変更し、また、「電子部品」に含まれていた太陽電池事業を「プロダクトビジネス」に含めて開示しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プロダクト ビジネス	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、タブレット端末、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、LED照明機器、結晶太陽電池、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機等の電子・電気機器
デバイス ビジネス	アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール、カメラモジュール、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、高周波モジュール、LED、光センサ、光通信用部品等の電子部品

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,312	880,274	2,478,586	—	2,478,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	237,271	238,164	△238,164	—
計	1,599,205	1,117,545	2,716,750	△238,164	2,478,586
セグメント利益又は損失(△)	42,198	△154,510	△112,312	△33,954	△146,266

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△33,954百万円には、セグメント間取引消去1,117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,306百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,818,097	1,109,089	2,927,186	—	2,927,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	208,378	208,449	△208,449	—
計	1,818,168	1,317,467	3,135,635	△208,449	2,927,186
セグメント利益	96,802	44,853	141,655	△33,095	108,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,095百万円には、セグメント間取引消去228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,049百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	650,847	388,436	1,439,303	2,478,586

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,007,264	667,933	263,777	539,612	2,478,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
461,539	102,160	563,699

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	液晶	液晶 カラーテレビ	その他	合計
外部顧客への売上高	814,718	413,887	1,698,581	2,927,186

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,150,091	925,348	354,546	497,201	2,927,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
415,276	104,425	519,701

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	全社・消去	合計
減損損失	41,225	37,188	509	78,922

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	プロダクト ビジネス	デバイス ビジネス	全社・消去	合計
減損損失	11,742	28	—	11,770

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	106.90円	115.43円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△489.83円	8.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	7.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、62.71円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△545,347	11,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△545,347	11,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,113,337	1,428,951
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	0
(うち社債利息(税額相当額控除 後)(百万円))	－	(0)
普通株式増加数(千株)	－	39,636
(うち新株予約権付社債(千株))	－	(39,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,030	275,151
受取手形	462	267
売掛金	378,407	367,410
製品	54,680	68,880
仕掛品	77,653	63,566
原材料及び貯蔵品	28,133	25,274
前渡金	30,093	30,844
前払費用	654	798
その他	101,332	107,210
貸倒引当金	△7,125	△3,551
流動資産合計	786,324	935,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,530	218,422
構築物	9,768	8,956
機械及び装置	65,892	48,432
車両運搬具	32	23
工具、器具及び備品	12,715	11,216
土地	87,515	85,482
リース資産	33,083	20,163
建設仮勘定	16,020	19,596
有形固定資産合計	457,558	412,294
無形固定資産		
工業所有権	4,694	2,697
施設利用権	407	377
ソフトウェア	26,262	23,367
その他	278	150
無形固定資産合計	31,642	26,592
投資その他の資産		
投資有価証券	47,142	59,218
関係会社株式	254,409	253,048
関係会社出資金	41,096	38,326
長期前払費用	31,016	28,918
前払年金費用	19,524	13,464
その他	4,955	4,557
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	398,132	397,522
固定資産合計	887,333	836,409
繰延資産		
社債発行費	610	136
繰延資産合計	610	136
資産合計	1,674,268	1,772,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,049	1,455
電子記録債務	70,877	78,511
買掛金	202,201	218,831
短期借入金	545,357	582,613
1年内償還予定の社債	30,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	200,354	—
リース債務	10,106	7,817
未払金	33,211	28,857
未払費用	121,465	120,161
未払法人税等	376	433
繰延税金負債	255	43
前受金	49,053	52,773
預り金	39,437	35,654
賞与引当金	7,800	15,100
製品保証引当金	3,600	7,430
訴訟損失引当金	32,320	21,664
その他	1,264	59
流動負債合計	1,348,732	1,271,407
固定負債		
社債	160,000	60,000
長期借入金	69,500	227,210
リース債務	12,675	7,333
繰延税金負債	11,731	9,988
その他	6,900	3,049
固定負債合計	260,807	307,581
負債合計	1,609,539	1,578,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,336	121,884
資本剰余金		
資本準備金	269,076	84,384
その他資本剰余金	7,101	11,565
資本剰余金合計	276,178	95,949
利益剰余金		
利益準備金	26,115	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,469	125
固定資産圧縮積立金	4,292	4,131
退職給与積立金	1,756	—
別途積立金	76,950	—
繰越利益剰余金	△525,030	△20,803
利益剰余金合計	△414,448	△16,547
自己株式	△13,872	△13,888
株主資本合計	60,194	187,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,116	5,993
繰延ヘッジ損益	△583	19
評価・換算差額等合計	4,533	6,013
純資産合計	64,728	193,411
負債純資産合計	1,674,268	1,772,400

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,787,116	2,039,924
売上原価	1,780,437	1,818,463
売上総利益	6,678	221,461
販売費及び一般管理費	205,610	194,891
営業利益又は営業損失(△)	△198,931	26,569
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,723	15,542
固定資産賃貸料	6,246	6,423
その他	5,877	8,001
営業外収益合計	35,847	29,967
営業外費用		
支払利息	9,746	17,197
操業補償	5,652	9,347
その他	55,606	41,272
営業外費用合計	71,006	67,817
経常損失(△)	△234,089	△11,280
特別利益		
固定資産売却益	3,097	3,075
投資有価証券売却益	715	6,331
特別利益合計	3,813	9,406
特別損失		
固定資産除売却損	14,177	1,138
減損損失	47,396	2,919
投資有価証券評価損	793	1,203
投資有価証券売却損	—	87
関係会社株式評価損	5,058	3,414
関係会社出資金評価損	6,835	5,714
関係会社株式売却損	29	288
事業構造改革費用	118,761	—
和解金	17,898	67
訴訟損失引当金繰入額	32,320	1,134
特別損失合計	243,272	15,968
税引前当期純損失(△)	△473,549	△17,841
法人税、住民税及び事業税	2,861	933
法人税等調整額	53,471	△2,227
法人税等合計	56,332	△1,294
当期純損失(△)	△529,881	△16,547

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	204,675	261,415	7,112	268,527	26,115
当期変動額					
新株の発行	7,661	7,661		7,661	
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△10	△10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,661	7,661	△10	7,650	—
当期末残高	212,336	269,076	7,101	276,178	26,115

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,303	4,395	1,756	423,950	△340,584	120,934
当期変動額						
新株の発行						
特別償却準備金の取崩	△3,834				3,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△103			103	—
別途積立金の取崩				△347,000	347,000	—
剰余金の配当					△5,501	△5,501
当期純損失(△)					△529,881	△529,881
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3,834	△103	—	△347,000	△184,445	△535,382
当期末残高	1,469	4,292	1,756	76,950	△525,030	△414,448

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,875	580,261	4,520	△5,893	△1,373	578,888
当期変動額						
新株の発行		15,322				15,322
特別償却準備金の 取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,501				△5,501
当期純損失 (△)		△529,881				△529,881
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	13	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			596	5,310	5,907	5,907
当期変動額合計	3	△520,066	596	5,310	5,907	△514,159
当期末残高	△13,872	60,194	5,116	△583	4,533	64,728

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	212,336	269,076	7,101	276,178	26,115
当期変動額					
新株の発行	71,884	71,884		71,884	
資本金から剰余金への振替	△162,336		162,336	162,336	
準備金から剰余金への振替		△256,576	256,576	—	
欠損填補			△414,448	△414,448	
利益準備金の取崩					△26,115
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
退職給与積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△90,452	△184,692	4,463	△180,228	△26,115
当期末残高	121,884	84,384	11,565	95,949	—

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,469	4,292	1,756	76,950	△525,030	△414,448
当期変動額						
新株の発行						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
欠損填補					414,448	414,448
利益準備金の取崩					26,115	—
特別償却準備金の取崩	△1,344				1,344	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△161			161	—
退職給与積立金の取崩			△1,756		1,756	—
別途積立金の取崩				△76,950	76,950	—
当期純損失(△)					△16,547	△16,547
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,344	△161	△1,756	△76,950	504,226	397,900
当期末残高	125	4,131	—	—	△20,803	△16,547

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,872	60,194	5,116	△583	4,533	64,728
当期変動額						
新株の発行		143,769				143,769
資本金から剰余金 への振替		—				—
準備金から剰余金 への振替		—				—
欠損填補		—				—
利益準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
退職給与積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失 (△)		△16,547				△16,547
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			876	602	1,479	1,479
当期変動額合計	△16	127,203	876	602	1,479	128,683
当期末残高	△13,888	187,398	5,993	19	6,013	193,411



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年度比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
デジタル情報家電	732,017 (29.5%)	733,317 (25.0%)	1,300	100.2	
健康・環境	309,613 (12.5%)	326,896 (11.2%)	17,283	105.6	
太陽電池	259,895 (10.5%)	439,028 (15.0%)	179,133	168.9	
ビジネスソリューション	296,787 (12.0%)	318,856 (10.9%)	22,069	107.4	
プロダクトビジネス	1,598,312 (64.5%)	1,818,097 (62.1%)	219,785	113.8	
液 晶	650,847 (26.3%)	814,718 (27.8%)	163,871	125.2	
電子デバイス	229,427 (9.2%)	294,371 (10.1%)	64,944	128.3	
デバイスビジネス	880,274 (35.5%)	1,109,089 (37.9%)	228,815	126.0	
合 計	2,478,586 (100.0%)	2,927,186 (100.0%)	448,600	118.1	
内 訳	国 内	1,007,264 (40.6%)	1,150,091 (39.3%)	142,827	114.2
	海 外	1,471,322 (59.4%)	1,777,095 (60.7%)	305,773	120.8

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2. 当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。

## (2) 部門別情報

報告セグメントである「プロダクトビジネス」及び「デバイスビジネス」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(プロダクトビジネス・デバイスビジネス)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈売上高〉

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	732,645	29.5	733,361	25.0	100.1
健康・環境	309,664	12.5	326,890	11.2	105.6
太陽電池	259,903	10.5	439,040	15.0	168.9
ビジネスソリューション	296,993	12.0	318,877	10.9	107.4
プロダクトビジネス	1,599,205	64.5	1,818,168	62.1	113.7
液晶	846,879	34.2	991,074	33.9	117.0
電子デバイス	270,666	10.9	326,393	11.1	120.6
デバイスビジネス	1,117,545	45.1	1,317,467	45.0	117.9
小計	2,716,750	109.6	3,135,635	107.1	115.4
調整額	△238,164	△9.6	△208,449	△7.1	-
合計	2,478,586	100.0	2,927,186	100.0	118.1

## 〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
デジタル情報家電	△9,858	-	12,840	11.8	-
健康・環境	32,210	-	21,018	19.4	65.3
太陽電池	△4,497	-	32,400	29.9	-
ビジネスソリューション	24,343	-	30,544	28.1	125.5
プロダクトビジネス	42,198	-	96,802	89.2	229.4
液晶	△138,991	-	41,588	38.3	-
電子デバイス	△15,519	-	3,265	3.0	-
デバイスビジネス	△154,510	-	44,853	41.3	-
小計	△112,312	-	141,655	130.5	-
調整額	△33,954	-	△33,095	△30.5	-
合計	△146,266	-	108,560	100.0	-

(注) 当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度について、変更後のセグメント区分に基づき表示しております。

## (3) 役員の異動

役員の異動につきましては、当社が本日公表した「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。